

四半期報告書

(第50期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 岩田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 岩田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第50期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第49期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	83,947	84,363	347,849
経常利益 (百万円)	8,122	10,967	31,607
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,117	5,931	17,127
純資産額 (百万円)	181,476	193,253	185,590
総資産額 (百万円)	273,253	283,514	278,313
1株当たり純資産額 (円)	2,578.11	2,734.86	2,634.12
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.61	93.19	268.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	93.18	268.21
自己資本比率 (%)	60.1	61.4	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,788	14,229	21,978
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,868	△7,651	△44,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,950	△2,343	△3,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	71,112	65,143	60,421
従業員数 (名)	6,564	6,894	6,904

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 前年同期(第49期第1四半期連結累計(会計)期間)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式数が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 合併

当社の連結子会社であった上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付けで合併しております。

また、当社の連結子会社である国光製紙（株）とユニ・チャームマテリアル（株）は、平成21年4月1日付けで合併し、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株）となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	6,894	(2,491)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,009	(273)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア	66,885	△5.9
ペットケア	12,204	+14.1
その他	2,756	+1.8
合計	81,846	△3.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っていないので、当該事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	34,665	△1.2
フェミニンケア関連製品	16,364	△4.2
その他	18,963	+4.2
計	69,993	△0.6
ペットケア	11,595	+7.0
その他	2,774	+1.8
合計	84,363	+0.5

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) あらた	10,325	12.3	8,877	10.5

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、国内主力事業の強化と海外事業の拡大に取り組みました。国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入とラインアップの充実、新しい価値の提案に取り組みました。またペットケア事業では、高付加価値カテゴリーの商品ラインを強化いたしました。海外事業では、成長市場であるアジア、中東地域においてブランド力の強化を推進するとともに、展開エリアの拡大を積極的に進めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は84,363百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は9,992百万円（前年同期比31.9%増）、経常利益は10,967百万円（前年同期比35.0%増）、四半期純利益は5,931百万円（前年同期比44.1%増）と過去最高の収益の達成となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア事業

国内では、新開発不織布「ふわり～ウェーブ」をトップシートに採用した『ムーニー新生児用』『ムーニーSサイズ』を発売し、ムーニーブランドの強化に取り組みました。さらに『マミーポコパンツ』の入り枚数を変更しお買い求め易くするとともに、月齢の高いお子様のために『マミーポコパンツ ビッグより大きいサイズ』を新発売してラインアップを一新いたしました。

一方、海外では、成長市場において積極的に販売エリアを拡大し売上を伸ばしました。中国では参入都市を拡大し高い成長と収益改善が進みました。またインドネシア、中東・北アフリカにおいても売上を大きく伸ばし継続して成長することができました。

● フェミニンケア事業

国内では、清潔志向の高い女性たちにパンティライナー『ソフィKiyora』『ソフィふわごち 天然エアコットン』を発売し、使用者の拡大を図りました。生理用ナプキンでは、夜用『ソフィ超熟睡ガード』シリーズや肌ケアカテゴリー商品『ソフィはだおmoi』の販売に注力し、高付加価値カテゴリーの強化による収益改善を図りました。

海外では、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上の拡大と収益力を強化しました。また、周辺国や周辺都市へ販売エリアを拡大し普及促進と売上の拡大を進めました。

● ヘルスケア事業

尿ケア専用品『ライフリーさわやかパッド』『チャームナップ』を改良新発売し、尿ケア専用品の認知率や使用率の向上とともに市場拡大を進めました。また、ライフリー「生きることが、リハビリ。」応援キャンペーンを実施し、介護に携わる人たちを応援するとともにブランドの強化、浸透を図りました。

また、介護する人される人双方の生活の質の向上を目標に進めてきた株式会社日立製作所との共同事業化の成果として、尿吸引ロボ『ヒューマニー』を発売し新しい価値の提案を実施いたしました。

● クリーン&フレッシュ事業

目に見えないバイ菌までしっかり拭き取り除去できる『シルコットウェットティッシュ99.99%除

菌』を改良新発売し、衛生意識の高まりに応えました。また、シートクリーナー『ウェーブ』シリーズに新色のパステルピンクを新発売し、より多くの方にご愛用頂けるよう商品ラインアップを充実しました。

この結果、パーソナルケア事業の売上高は69,993百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は7,273百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

②ペットケア

消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ライン拡充と販売促進を行いました。

ペットフード部門では、子犬・子猫の成長とからだ作りに最適な栄養バランスを持つフード、犬用『愛犬元気 健康に育つ子犬用』、猫用『銀のスプーン 健康に育つ子猫用』、増え続ける高齢の犬・猫に対応し、犬用『愛犬元気 10歳からの中・大型犬用』、『愛犬元気ベストバランス ミニチュア・ダックスフンド7歳以上用』、『愛犬元気ベストバランス シー・ズー7歳以上用』、猫用『銀のスプーン プレミアムグルメ7歳以上用』、『銀のスプーン プレミアムグルメ 11歳以上用』、猫用の総合栄養食タイプのパウチとして『ねこ元気 総合栄養食 パウチ』、犬用のおやつとして『銀のさら きょうのごほうび ささみ白身魚巻き・野菜入り』、『銀のさら きょうのごほうび やわらかささみミックス野菜・チーズ入り』を発売しました。

ペットトイレタリー部門では、『デオシート』・『デオシート 強力消臭パワー』・『ZERO-ワン』といった犬の排泄処理用シートを、「モレ」「足濡れ」「消臭」といったペットシートの3大ニーズに、より高い水準で対応するべく、リニューアルしました。

この結果、ペットケア事業の売上高は11,595百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,433百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用製品分野においては、スーパーマーケット等を顧客とする食品包材事業を中心に、業務用食品包材である『フレッシュマスター』『フレッシュマスター保鮮紙』のスーパーマーケットへの浸透強化と飲食店ルートへの販売を強化しました。

この結果、その他事業の売上高は2,774百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は272百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は283,514百万円（前連結会計年度比5,201百万円の増加）となりました。主な増加は、現金及び預金1,976百万円、有価証券2,562百万円、機械装置及び運搬具2,212百万円、投資有価証券2,638百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金△3,016百万円、商品及び製品△2,001百万円、原材料及び貯蔵品△934百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は193,253百万円（前連結会計年度比7,662百万円の増加）となりました。主な増加は、当第1四半期純利益5,931百万円や為替換算調整勘定1,187百万円、その他有価証券評価差額金998百万円、少数株主持分1,250百万円であり、主な減少は剰余金の配当の支払1,718百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は61.4%（前連結会計年度比1.2パーセントポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、65,143百万円（前年同期比5,969百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より9,441百万円増加し、14,229百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,451百万円、売上債権の減少3,690百万円、たな卸資産の減少3,262百万円等による資金の増加に対し、仕入債務の減少3,034百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より11,216百万円増加し、7,651百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得6,931百万円、有価証券の取得による支出9,833百万円等の資金の減少に対し、有価証券の売却及び償還による収入9,260百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より392百万円減少し、2,343百万円の支出となりました。これは主に少数株主への支払を含む配当金の支払2,028百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,099百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

① パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、ベビー用紙オムツや生理用ナプキンで培った不織布と吸収体技術を駆使して、授乳期のデリケートな乳首をやさしく包んで母乳をしっかり吸収、ズレずにハズレにくい『ふんわり母乳パッド』を新発売し、授乳中のお母様の悩みを解決すると共に母乳パッド市場の活性化を図りました。

海外においては、タイ及び中国に開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを適確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っています。タイでは、従来に比べ約30%薄くなっても高吸収を実現するうす型吸収体と体にフィットし続けモレにくい2重の立体ギャザーを新規採用した『マミーポコパンツ』を改良新発売し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図りました。またインドでは、パンツ型おむつ『マミーポコパンツ』を新発売し、おむつ市場に新規参入するとともにパーソナルケア事業におけるインド市場展開への足掛かりを築きました。

フェミニンケア関連製品では、海外ナプキン市場において東アジアを中心に商品開発を行っています。中国においては、現地スタッフを中心に商品開発を行い『酸素特薄 夜用』『弾力貼身 昼用／夜用』『弾力貼身 超薄体贴』を、韓国市場においては『SOFY Pantiliner』『貴愛娘 Pantiliner』を、中東市場においては『SOFY Slim Regular/Large』を新発売する等、アジアの各市場においてラインアップの拡充と商品のブランド力強化を図りました。

ヘルスケア関連製品では、パンツタイプカテゴリーにおいて、全面通気性シートの通気を従来よりも向上させ、下着により近いはき心地の良さを実現した『ライフリー うす型軽快パンツ』『ライフリー うす型あんしんパンツ』を改良新発売し、品質機能面での改良により、お客様満足度の向上を図りました。またテープタイプカテゴリーでは、『ライフリー 横モレあんしんテープ止め』において、①つけ易さの革新「ロングサイドフラップ+大型テープ」②つけ心地の革新「超柔らか素材+全面通気シート」③モレにくさの革新「超立体3重ギャザー」となる3つの革新の採用により、「つけ易さ」「つけ心地」「モレにくさ」を充実させ、お客様満足度の向上とブランド力の強化に貢献しました。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、東京大学・京都大学・岩手大学等の各学術機関やフジテレビ商品研究所との共同研究を通じて、『唾液中アミラーゼによる幼児の情動評価（東京大学・京都大学・岩手大学）』や『おむつ交換中の父子のかかわり（岩手大学、東京大学、京都大学）』、『化粧用コットンによるパッチングのスキンケア効果（フジテレビ商品研究所）』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明をとるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は976百万円であります。

② ペットケア事業

当事業に係る研究開発費の金額は112百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ペットケア事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③ その他事業

当事業に係る研究開発費の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、その他事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式 数は100株です。
計	68,981,591	68,981,591	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,702
	資本組入額 2,851
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価格の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価格の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 ②その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数であります。
 3 新株予約権発行後、次の①または②の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

① 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	68,981,591	—	15,992	—	18,590

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間においては、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,329,300	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,614,900	636,149	同上
単元未満株式	普通株式 37,391	—	同上
発行済株式総数	68,981,591	—	—
総株主の議決権	—	636,149	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式 76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市 金生町下分182番地	5,329,300	—	5,329,300	7.72
計	—	5,329,300	—	5,329,300	7.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	6,870	6,930	7,490
最低(円)	5,750	6,550	6,380

(注) 株価は東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより、また当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 監査法人トーマツ

第50期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

また、第49期連結会計年度まで当社が監査証明を受けていた監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,601	74,625
受取手形及び売掛金	37,913	40,929
有価証券	8,097	5,534
商品及び製品	10,902	12,903
原材料及び貯蔵品	8,510	9,445
仕掛品	266	342
その他	11,460	10,594
貸倒引当金	△79	△84
流動資産合計	153,671	154,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,044	23,898
機械装置及び運搬具（純額）	43,016	40,804
その他（純額）	21,630	19,543
有形固定資産合計	※1 88,692	※1 84,247
無形固定資産		
のれん	12,711	12,734
その他	2,401	3,493
無形固定資産合計	15,112	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	18,248	15,609
その他	8,359	8,101
貸倒引当金	△569	△164
投資その他の資産合計	26,038	23,546
固定資産合計	129,843	124,022
資産合計	283,514	278,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,919	37,676
短期借入金	4,444	4,666
未払法人税等	4,178	4,332
賞与引当金	1,892	3,299
その他	33,425	30,546
流動負債合計	77,860	80,521
固定負債		
長期借入金	1,091	1,206
退職給付引当金	6,181	6,160
その他	5,127	4,833
固定負債合計	12,401	12,200
負債合計	90,261	92,722

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	172,496	168,283
自己株式	△29,831	△29,829
株主資本合計	177,459	173,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,744	1,745
繰延ヘッジ損益	△13	△28
土地再評価差額金	△546	△546
為替換算調整勘定	△5,564	△6,751
評価・換算差額等合計	△3,380	△5,580
少数株主持分	19,174	17,923
純資産合計	193,253	185,590
負債純資産合計	283,514	278,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	83,947	84,363
売上原価	50,345	47,326
売上総利益	33,601	37,037
販売費及び一般管理費	※1 26,027	※1 27,044
営業利益	7,574	9,992
営業外収益		
受取利息	183	131
受取配当金	118	109
有価証券売却益	36	6
為替差益	577	1,355
その他	177	143
営業外収益合計	1,093	1,746
営業外費用		
支払利息	70	51
売上割引	463	695
その他	12	24
営業外費用合計	545	771
経常利益	8,122	10,967
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	160	120
貸倒引当金繰入額	—	394
その他	3	3
特別損失合計	163	517
税金等調整前四半期純利益	7,965	10,451
法人税、住民税及び事業税	2,655	4,046
法人税等調整額	75	△991
法人税等合計	2,730	3,055
少数株主利益	1,117	1,464
四半期純利益	4,117	5,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,965	10,451
減価償却費	3,855	3,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,292	3,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△947	3,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984	△3,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,552	△1,426
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,490	2,844
その他	△931	△1,524
小計	11,188	18,445
利息及び配当金の受取額	307	228
利息の支払額	△70	△90
法人税等の支払額	△6,637	△4,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	14,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,519	△686
定期預金の払戻による収入	2,670	1,619
有価証券の取得による支出	△24,114	△9,833
有価証券の売却及び償還による収入	17,093	9,260
有形固定資産の取得による支出	△4,293	△6,931
投資有価証券の取得による支出	—	△1,054
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	9
子会社株式の取得による支出	△1,666	—
その他	△38	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,868	△7,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△354	△312
長期借入れによる収入	251	—
配当金の支払額	△1,466	△1,719
少数株主への配当金の支払額	△301	△309
その他	△78	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,205	4,721
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	60,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 71,112	※1 65,143

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社であった上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付けで合併しております。なお、当該3社の決算日は12月31日であります。 また、当社の連結子会社である国光製紙（株）とユニ・チャームマテリアル（株）は、平成21年4月1日付けで合併し、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株）となりました。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲載することにしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は△4百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△32百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 138,656百万円 2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 47百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 134,775百万円 2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 54百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 4,303百万円 販売促進費 8,718百万円 広告宣伝費 2,368百万円 従業員給与・賞与 2,500百万円 賞与引当金繰入額 797百万円 退職給付費用 281百万円 減価償却費 530百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 4,395百万円 販売促進費 9,797百万円 広告宣伝費 2,020百万円 従業員給与・賞与 2,500百万円 賞与引当金繰入額 810百万円 退職給付費用 384百万円 減価償却費 500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 74,096百万円	現金及び預金勘定 76,601百万円
有価証券勘定 17,501百万円	有価証券勘定 8,097百万円
計 91,597百万円	計 84,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,484百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,358百万円
株式及び証券投資信託の受益証券 13,001百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 6,197百万円
現金及び現金同等物 71,112百万円	現金及び現金同等物 65,143百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	5,329,692

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	70,381	10,840	2,725	83,947	—	83,947
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1	1	(1)	—
計	70,382	10,840	2,726	83,949	(1)	83,947
営業利益	5,733	1,698	114	7,546	27	7,574

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第1四半期連結会計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が256百万円、「ペットケア」が13百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	69,993	11,595	2,774	84,363	—	84,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	(1)	—
計	69,993	11,595	2,775	84,365	(1)	84,363
営業利益	7,273	2,433	272	9,979	12	9,992

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	52,137	19,493	12,316	83,947	—	83,947
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,890	660	—	3,551	(3,551)	—
計	55,027	20,154	12,316	87,498	(3,551)	83,947
営業利益	4,416	2,871	290	7,577	(3)	7,574

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第1四半期連結会計期間の営業費用は、「日本」が275百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	51,282	22,600	10,480	84,363	—	84,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,761	543	—	4,304	(4,304)	—
計	55,043	23,144	10,480	88,668	(4,304)	84,363
営業利益	6,464	2,890	611	9,966	26	9,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	19,494	9,270	4,452	33,217
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	83,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.2	11.0	5.3	39.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	22,604	6,176	4,623	33,404
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	84,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.8	7.3	5.5	39.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| ①上海尤妮佳有限公司 | フェミニンケア関連製品等の製造・販売 |
| ②尤妮佳生活用品(中国)有限公司 | ベビーケア関連製品の製造 |
| ③尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品等の販売 |

(2) 企業結合の法的形式

尤妮佳生活用品(中国)有限公司を承継会社とし、上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の名称

尤妮佳生活用品(中国)有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

飛躍的な市場の拡大が見込まれる中国において、当社グループの事業の拡大および業務の効率化を推進するため、中国国内の子会社3社は平成21年1月1日付けで合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,734円86銭	1株当たり純資産額	2,634円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	193,253	185,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	174,078	167,667
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,174	17,923
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	5,329	5,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,651	63,652

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	64円61銭	1株当たり四半期純利益金額	93円19銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	一円一銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	93円18銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	4,117	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,117	5,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,733	63,652
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末から重 要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の期末配当については、平成21年5月27日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 1,718百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 27円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友 田 和 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 元 秀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高原豪久は、当社の第50期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

